

第3期産業振興計画の地域アクションプランの概要(案)

■第3期産業振興計画地域アクションプラン(案)の概要	1
■地域アクションプランの動向	2
■各地域の状況	
安芸地域	2
物部川地域	3
高知市地域	3
嶺北地域	4
仁淀川地域	5
高幡地域	5
幡多地域	6
■平成27年度末で削除となるプラン	7

第3期産業振興計画 地域アクションプラン（案）の概要

市町村とのさらなる連携協調により、産業振興推進地域本部を中心とするきめ細かなサポートを徹底し、地域の所得の向上と雇用の創出を図る。

AP数	安芸	物部川	高知市	嶺北	仁淀川	高幡	幡多	合計
H24当初	28	23	30	27	38	33	41	220
H28当初	31	27	30	23	36	41	46	234

取り組み目標	現状(出発点)	H31目標
産振補助金を活用した地域AP関連事業の売上増加額(※)	36.4億円 (H26時点)	59.7億円 (H31時点)
地域APにおける雇用創出人数	518名 (H24~27累計見込)	600名 (H28~31累計)

※各事業における補助金の活用前と活用後(直近時点)の売上の伸びの合計

各地域の特徴

【仁淀川地域】

高糖度トマトや薬用作物などの生産拡大、一本釣りうるめいわしのブランド化、土佐和紙や仁淀川流域茶の販売拡大に一層取り組む。さらに、新たな大型製材工場を中心に木材加工力の向上を図るとともに、自伐型林業を核とした新たな産業づくりに取り組む。あわせて、アウトドア拠点施設の整備や、情報発信・セールス活動の強化など、広域観光協議会を推進役として、仁淀ブルーをキャッチフレーズとした広域観光をさらに充実させ、外国人観光客の誘致にもチャレンジする。

【高幡地域】

全国トップのシェアを誇るミョウガやニラなどの品質確保と生産拡大を図るとともに、生産者グループと流通業者との連携による地産外商を進める。また、栗の生産拡大に向けた担い手の育成や、豚肉のブランド化に向けた生産体制の強化及び6次産業化のほか、養殖魚の加工体制の強化やカツオのブランド化に取り組む。さらに、「2016奥四万十博」の開催を契機として、継続した広域連携による魅力ある旅行商品づくりや情報発信に取り組む。

【幡多地域】

ユズ、直七、ブシュカン、洋ランなど地域特有の農産物の生産基盤の強化等による一大産地化を推進するとともに、こうした素材を活用した加工品づくりと地産外商の取り組みを強化する。また、メジカ、カツオ、ブリ、キビナゴなど地域を代表する水産物のブランド化に向け、地域が一体となったクラスターを形成し、拡大再生産を進める。さらに、広域観光組織を中心とした旅行商品づくりと積極的なプロモーション活動に加え、アウトドアの拠点づくりや西南大規模公園を核とした広域のスポーツツーリズムを推し進め、さらなる交流人口の拡大を図る。

【高知市地域】

キュウリ、グロリオサ、新高梨のさらなるブランド化に取り組むとともに、ユズやトマト、地元鮮魚等の活用や農商工連携の強化により、食品加工の取り組みを一層推進する。また、土佐山地域において竹資源を活用した新たな産業を創出する。さらに、土佐観光の拠点としての役割を果たすため、近隣地域の観光資源との連携による広域観光エリアの形成を図るとともに、本家よさこいのブランド力の確立や民間団体と連携した外国人観光客の受入態勢の充実などに取り組む。

【嶺北地域】

地域ブランドの肉用牛、地鶏等の生産・販売の拡大を図るとともに、林業クラスター化や中山間農業の複合経営拠点化を推進する。また、広域観光の体制づくりやアウトドア拠点施設の整備とともに、山岳や川、棚田の景観などを活かした体験型の観光資源の開発に取り組む。さらに、若者と地域をつなぐ新たな組織の設立やクラウドファンディングの仕組み、集落活動センターの活動などを通じて、ビジネスを創出することにより雇用の場を確保し、さらなる移住者の増加や地域の若者の定着を図る。

【物部川地域】

地域の基幹品目であるシントウやニラ、エメラルドメロンの生産拡大と品質向上を図り、ブランド力の強化を目指す。あわせて、高性能林業機械の導入などにより生産性を向上させ、原木の増産を目指す。また、移住者も含めた空き店舗での開業や、海洋堂ファクトリーとの連携などを進め、商店街の活性化を図る。さらに、三宝山の観光拠点化とともに、歴史や自然などを活かした体験型観光プログラムの開発・磨き上げや周遊の促進により、地域全体の交流人口の拡大を図る。

【安芸地域】

日本一のユズ産地として青果出荷の拡大と品質の向上等に取り組むほか、農産物や定置網漁獲物等の地域資源を活用した加工品を開発し、販路の拡大を図る。また、土佐備長炭については、生産量の増大と後継者の育成により、産地としてのブランド力の向上を図る。あわせて、東部地域博覧会で培った安芸地域の観光の取り組みを将来につなげていくために新たに設立した広域観光組織を核として、観光資源の磨き上げや旅行商品づくりをさらに進め、交流人口の拡大を図る。

地域アクションプランの動向

H27年度 256 → H28年度 234 (▲22)

地域	H27年度 (第2期)	H28年度				
	AP数 H27.9.14時点	追加	削除	統合 分割	小計	AP数
安芸	34	3	▲2	(9→5) ▲4	▲3	31
物部川	26	2	▲2	(1→2) 1	1	27
高知市	32	3	▲2	(4→1) ▲3	▲2	30
嶺北	28	8	▲9	(10→6) ▲4	▲5	23
仁淀川	40	1	▲4	(2→1) ▲1	▲4	36
高幡	48	2	▲7	(4→2) ▲2	▲7	41
幡多	48	9	▲9	(8→6) ▲2	▲2	46
合計	256	28	▲35	▲15	▲22	234

各地域の状況

安芸地域

■主要な指標及び目標

項目	実績	目標
ユズの加工仕向量	H26: 4,489t	H31: 5,000t
土佐備長炭の出荷量	H26: 1,076t	H31: 1,580t
圏内主要施設訪問者数 <注1>	H27: 2,401,821人	H31: 2,606,000人
圏内宿泊者数 ※県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ	H27: 138,229人	H31: 150,000人

注1: 室戸世界ジオパークセンター、キラメッセ室戸(鯨館)、北川村「モネの庭」マルモッタン、中岡慎太郎館、安芸市立書道美術館、安芸市歴史民俗資料館、内原野陶芸館、安芸こころざし社中等安芸地域9市町村内の観光施設、体験プログラム、直販施設及びイベント集客数

■追加項目(3)

有害鳥獣を活用した商品開発と販路開拓

《東洋町》

【事業主体】(株)熊谷ファーム

有害鳥獣であるイノシシやシカなどを活用して、食肉加工のほか町内で未利用となっている魚や野菜と組み合わせたペットフードを生産・販売するための加工施設を整備し、生産・販売体制を確立することにより、ジビエ振興による地域の活性化を図る。

奈半利ブランドの確立と販路の拡大

《奈半利町》

【事業主体】奈半利町、集落活動センター運営主体

集落活動センターを拠点として、奈半利町内の生産物の増産及び新たな加工品の企画・開発を促進するとともに、ふるさと納税の取組や情報発信の強化による奈半利ブランドの確立を図ること、外商や交流人口を拡大し、地域のにぎわいを生み出す。

集落活動センター「げいせい」を拠点とした“小さくてももっと元気で輝くむら”づくり

《芸西村》

【事業主体】芸西村、集落活動センター運営主体

村内で活躍する住民が集落活動センターを中心に集結し、村産品の加工品づくりや磨き上げ、観光資源の発掘や活用等に取り組むことにより、村の強みを活かし、地域活性化を図る。

物部川地域

■主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
シシトウ出荷量 <注1>	H27:679t	H31:760t
ニラ販売額	H27:27.1 億円	H31:29.7 億円
エメラルドメロン販売額 <注2>	H27: 4.5 億円	H31: 4.6 億円
ユズ販売額	H27:5.2 億円	H31:5.2 億円
原木生産量	H26:35,887 m ³	H31:50,000 m ³
シイラ等加工事業の 販売額	H26:16,011 千円	H31:20,000 千円
観光客入込数 <注3>	H26:132.1 万人	H31:140.5 万人

注1:シシトウは南国市の3JAの取扱分
注2:ニラ、エメラルドメロンはJA土佐香美
注3:地域内の主要観光施設訪問者数

■追加項目(2)

ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業 《南国市》

【事業主体】川添ヤギ牧場

流通の少ない、ヤギミルクの安定供給を図るため、畜舎の整備等により増産体制を強化する。また、飲料・原料としての商品づくりのほか、県内事業者との連携による新たな加工品の開発により高付加価値化を図り、ヤギミルクを中心とした外商戦略を展開していく。

三宝山プロジェクト 《香南市》

【事業主体】香南市、民間事業者（予定）

香南市のシンボルである三宝山を観光拠点として整備するとともに、近隣の観光施設等と連携している様々な楽しみ方ができる体験観光エリアを作ることにより、県内外からの観光客の増加を目指す。

高知市地域

■主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物の販売額 (グロリオサ、新ショウガ等6品目の合計)	H26:21.1 億円	H31:21.6 億円
森の工場における素材 生産量	H26:2,660 m ³	H31:4,200 m ³
農産物加工品の販売額 (一財)夢産地とさやま開発公社、 (有)スタジオ・オカムラの合計)	H26:1.48 億円	H31:3.22 億円
商店街等の通行量 (平日・休日合計)	H26:95 千人/ 2日・14 地点	H30:105 千人/ 2日・14 地点
宿泊者数	H26:93.4 万人	H31:127.3 万人

■追加項目(3)

伝統作物の復活と関連産業の振興

【事業主体】Team Makino

「牧野野菜」を中心に、伝統野菜の生産拡大と業務・加工需要を含む販路を開拓することにより、伝統作物のブランド化と生産者の所得向上を目指す。また、伝統的な加工品の復活や新たな加工品を開発する。併せて、生産者と消費者の交流拡大や地域観光への活用を目指す。

異業種間のコラボレーションによる新たな商品・サービスの創出

【事業主体】高知市、コラボネットワーク高知事務局

農林水産事業者と食品加工事業者など分野の異なる事業者の連携による新たな加工商品等開発の取組を促進するとともに、商品のブランド化と販路開拓の支援を行う。

日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化

【事業主体】高知市、出店者4組合ほか関係団体等

「高知市街路市活性化構想」に掲げた事業を実施することにより、地元利用者や観光客、出店者等、関係者にとって魅力ある街路市を創造し、来客数、出店者数の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。

嶺北地域

■主要な指標及び目標

項目	実績	目標
JA 出資型法人の農業経営事業(園芸)の売上高	H26:23,670 千円	H31:50,000 千円
ユズ加工品の販売額	H26:3.1 億円	H31:6.0 億円
ブランド米「土佐天空の郷」の販売額	H26:0.37 億円	H31:1.0 億円
(株)大豊ゆとりファームのクールベジタブルの販売額	H26:6,000 千円	H31:14,000 千円
「土佐あかうし」の販売額	H26:1.5 億円	H31:3.0 億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H26:5.2 万羽	H31:12.5 万羽
木材の素材生産量	H26:98,515 m ³	H31:130,000 m ³
県外飲食店等との直接取引による販売額	H27:0 千円	H31:85,200 千円
クラウドファンディングの調達額	H27:0 千円	H31:15,000 千円
アウトドア拠点施設の利用者数	H27:0 人	H31:50,000 人
移住者数	H26:214 人 (H24-26 累計)	H31:280 人 (H28-31 累計)

■追加項目(8)

嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組《土佐町》

【事業主体】いしはらの里協議会、土佐町、民間事業者((株)FPI)等
 集落活動センター「いしはらの里」を拠点に、主に土佐町内の山林(石原地区校下林、町有林等)等をフィールドとする実践的な林業および林産業研修の企画・実施・コーディネートを行う。本事業を通じて林業の担い手を育成するとともに、フィールドとなる山林の維持管理及び集落活動センターの収益向上を図る。

嶺北地域の特産品販路拡大への支援

《嶺北地域全域》

【事業主体】(株)れいほく未来、NPO 法人土佐さめうら観光協会、ポータルサイト利用事業者、本山町、大豊町、土佐町、大川村
 移住者等を受入している農業法人等が大阪圏の関係者(行政、企業等)と連携し、小規模農家等の直接販売向けの農産物を集約して大阪圏の小中規模飲食店等を対象に販売する仕組みをつくる。あわせて、ネット販売等により嶺北地域の特産品の地産外販を促進する。

クラウドファンディングを活用した地域活性化

《嶺北地域全域》

【事業主体】金融機関・高知大学・町村等で構成する協議会、商工会、本山町、大豊町、土佐町、大川村
 嶺北地域を主なフィールドとして、金融機関、大学、企業、行政、関係団体等が協働し、クラウドファンディングによる起業化の推進や新たな商品開発、体験型交流事業に取り組むことで地域活性化を目指す。

嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化

《土佐町》

【事業主体】犬小屋製作工房K、さめうらこむ、土佐地区商工会
 嶺北産の自然木の魅力を活かしたオーダーメイドの木工製品の製造・販売を通じ、地域活性化を目指す。

嶺北広域観光アウトドアの里づくり

《嶺北地域全域》

【事業主体】本山町、大豊町、土佐町、大川村、本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会
 嶺北地域の豊かな自然を活かし、全国ブランドを有する企業の監修によるアウトドア拠点施設を整備し、広域観光の推進につなげる。

嶺北地域における山岳観光の拠点整備

《嶺北地域全域》

【事業主体】本山町、大豊町、土佐町、大川村、(一社)大川村ふるさと公社
 四国山脈、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を活かし、嶺北地域を中心として、近隣エリアの資源をつなぎ、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。

学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONE れいほく」の構築

《嶺北地域全域》

【事業主体】NPO 法人 ONE れいほく(予定)、高知大学、嶺北高校、本山町、大豊町、土佐町、大川村
 県内大学のOBや学生たちが中心となって、若者と地域をつなぐ組織を構築し、地域活性化の具体的な企画・提案を行うとともに、地域からの協力要請(イベント、移住促進、学習支援等)にも応じる仕組みをつくることで地域への若者の流入・定着を目指す。

大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組

《大豊町》

【事業主体】西峯地区活性化推進委員会、大豊町
 集落活動センター西峯が、遊休施設(廃校のグラウンド)を活用し、新たなビジネスとして、林業用苗木(コンテナ苗)の生産・販売に取り組み、地域の活性化を目指す。

仁淀川地域

■主要な指標及び目標

項目	実績	目標
仕上げ茶の販売量	H26: 25.5t	H31: 27t
薬用作物の作付面積	H27: ミマサイコ 56ha サンショウ 65ha ダイダイ 30ha	H31: ミマサイコ 70ha サンショウ 80ha ダイダイ 30ha
高糖度トマトの販売額	H26: 4.6 億円	H31: 5.1 億円
生姜加工品の販売額	H26: 3.4 億円	H31: 3.6 億円
本川きじの販売額	H26: 4,913 千円	H31: 13,580 千円
原木生産量 池川木材工業(有)原木利用量	H26: 8.0 万m ³ H26: 1.7 万m ³	H31: 12.0 万m ³ H31: 5.0 万m ³
うるめ商品の販売額	H26: 61,550 千円	H27: 100,000 千円
フードプランの販売額	H26: 4.7 億円	H31: 7.6 億円
仁淀ブルー観光協議会関連の ツアー客数 公共宿泊施設の宿泊者数 主要観光施設の入込客数	H26: 4,153 人 H26: 65,410 人 H26: 216,458 人	H31: 5,500 人 H31: 72,000 人 H31: 276,000 人

■追加項目(1)

体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化
《越知町》

【事業主体】越知町

仁淀川でのカヌー・ラフティングや横倉山などの地域資源を活用した体験型観光を束ねる拠点として、(株)スノーピーク監修によるキャンプ場を整備・運営し、仁淀ブルーの全国発信と観光客誘致による交流人口の拡大と、地域の活性化を目指す。

高幡地域

■主要な指標及び目標

項目	実績	目標
主要農産物販売額 <注1>	H26: 109.7 億円	H31: 122 億円
四万十地域の森林資源生産量	H26: 13,999 m ³	H31: 15,400 m ³
スラリーアイスを活用した魚販売額	H26: 6,635 千円	H31: 35,987 千円
主要施設宿泊者数 <注2>	H26: 40,925 人	H31: 51,300 人
ビジネス拠点組織の直販所等 販売額 <注3>	H26: 4.3 億円	H31: 5.8 億円

注1: JA土佐くろしお(みょうが、きゅうり、ししとう)及びJA四万十(にら、しょうが、みょうが、ピーマン)、JA津野山(みょうが、土佐甘とう、ししとう、米なす、小なす)の販売額
期間は、園芸年度(各年9月～翌年8月) ただし、JA津野山は年度(4月～3月)

注2: 雲の上のホテル、マルシェユスハラ、松葉川温泉、天狗荘、黒潮本陣、四万十源流の家等
高幡地域管内の主要な9施設の合計

注3: 津野町関連直販所6店舗の直販所販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

■追加項目(2)

四万十町畑作振興プロジェクト

《四万十町》

【事業主体】四万十野菜合同会社、(株)ハマヤ

四万十野菜合同会社及び栽培委託農家が生産した農産物を県内外の高質スーパー、外食チェーン、専門店で直接販売し、こだわり野菜の一大産地として四万十町の認知を高めることにより、地域農業者の所得向上を目指す。

須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化

《須崎市》

【事業主体】須崎市

海洋スポーツを活かした新たな体験型観光の充実を図るとともに、浦ノ内湾を活用した海洋スポーツイベントの開催などを通して交流人口の拡大を目指す。併せて、スポーツ合宿が行える環境の整備を図り、初心者から競技者まで利用できる総合的な海洋スポーツ拠点の実現を目指す。

幡多地域

■主要な指標及び目標

項目	実績	目標
主要農産物の生産量等 直七 ユズ(三原村の生産量)	H27:117t H27:150t	H31:200t H31:495t
「四万十の家」着工戸数	H27:23戸	H31:30戸
水産加工品の売上高 <注1>	H26:2.7億円	H31:4.0億円
ビジネス拠点組織の売上高 <注2>	H26:1.8億円	H31:2.5億円
幡多地域への入込客数<注3>	H26:1,274,622人	H31:1,296,000人

注1:水産加工品の売上額は、(株)ピアサーティーの売上額

注2:ビジネス拠点組織の売上額は、ふれあいパーク大月の売上額

注3:幡多地域への入込客数は、幡多広域観光の集計数

■追加項目(9)

<p>四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化事業</p> <p>【事業主体】四万十市、生産者、四万十ぶしゅかん(株)</p> <p>地域特産のぶしゅかんを産地化し、全国展開できるブランド力を育成することで、農家所得の向上を目指す。</p>	《四万十市》
<p>昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等事業</p> <p>【事業主体】(有)菱田ベーカリー</p> <p>昭和40年代から製造し、地元で愛されている「羊羹パン」など昭和レトロをコンセプトとした商品の販売を拡大し、全国に展開していくことで、独自ブランドを確立するとともに、新たな雇用の創出による地域の活性化を図る。</p>	《宿毛市》
<p>幡多地域産品販売体制構築事業</p> <p>【事業主体】宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町、生産者、加工事業者</p> <p>幡多の市町村や民間事業者等が連携を図りながら、地域内にある地域食材、加工品等の資源を結びつけ、量販店でのフェア等の開催を通じた一次産品や特産品、観光資源等の情報発信・PRを一体的に行うことにより、さらなる地域産品の販路開拓及び販売の拡大、並びに交流人口の拡大につなげる連携体制を構築することで地域活性化を図る。</p>	《幡多地域全域》

地元農産物等を活用したペット関連商品の開発・販売拡大事業

《四万十市》

【事業主体】WAN LIFE

四万十市の農産物を中心に、県産素材にこだわったペット関連商品を開発し、地産外商を進めることで、地域経済の活性化を図る。

四万十の地域食材を中心とした商品開発・販売事業

《四万十市》

【事業主体】有限責任事業組合LLPしまんと

四万十川流域の素材を使用したかりんとう等の商品開発により、県内外での販売を拡大し、生産者の所得向上と安定した収入の確保を目指す。

素材の特性を活かした地域色豊かな冷凍加工食品の開発・製造・販売事業

《四万十市》

【事業主体】(有)和

地域色豊かな食材を活用した冷凍加工食品を開発・製造・販売することで、食材自体の認知度を向上させ、生産者の所得向上を目指す。

三原村のどぶろくによる地域活性化事業

《三原村》

【事業主体】三原村どぶろく組合

地域の特産品である「どぶろく」にかかる村内の組織体制を強化し、地域が一体となって販売促進を図ることで地域活性化につなげる。

地域産トマトの加工・販売の推進事業

《三原村》

【事業主体】(株)ベストグロー

地域産トマトを活用した加工品の生産体制を強化するとともに、地産外商による販路拡大を進めることで、新たな雇用の創出による地域の活性化を図る。

天日海塩を活用したビジネス推進事業

《黒潮町》

【事業主体】(有)ソルティープ

黒潮町の特産品づくりの取り組みとして推進する『さしすせそ』計画の中心的な役割を担う天日海塩の増産体制を整備し、加工品の増産や新たな商品の開発を行うとともに、塩に関連した観光体験事業を強化、充実させることで、黒潮町の新たな地域ビジネスを確立し、他事業者と連携を図りながら、地域の所得向上につなげる。

平成 27 年度末で削除となるプラン (35)

地域	地域アクションプラン名	削除理由
安芸 (2)	ナス産地におけるまとまりづくりとブランド化の推進 《室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、芸西村》 【事業主体】JA 土佐あき	園芸連において、土佐鷹ブランドとしての販売を行わないことが決定されたことから、今後は高知ナスの振興の取組として産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。
	木質バイオマス活用の促進 《安芸市、芸西村》 【事業主体】JA 土佐あき、(有)安岡重機、高知バイオマスファーム、高知東部森林組合	木質ペレットボイラーの設置台数は、アクションプランの目標値を達成し、資源利用量も目標を概ね達成した。また、国の補助制度の見直しで、昨年度から木質ペレットボイラーの新規導入はなく、今後の導入も見込まれない。これらを踏まえ、現時点では地域独自の取り組みを進める状況になく、今後は産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。
物部川 (2)	木質バイオマスの活用に向けての取組 《物部川流域全域》 【事業主体】南国市、香南市、香美市、JA 南国市、JA 長岡、JA 十市、JA 土佐香美	園芸用ハウスの加温等で木質ペレットボイラーの導入は進んだが、国の補助制度の見直しにより今後のボイラー導入希望は見込めない。また、地域内にペレット製造施設を建設する計画も実現しなかったことから、現時点では地域独自の取組を進める状況にない。今後は成長戦略の位置づけで支援していく。
	大学生による地域応援団(サポーター)づくり 《物部川地域全域》 【事業主体】人と地域の研究所、学生グループ	目標値を大幅に上回る地域と大学生の交流実績が生まれ、既に、地域と学生団体の自主的な活動に育っていることから、自立案件として整理する。
高知市 (2)	地域の農産物を使った菓子類等の外商の推進 【事業主体】(有)マンジェ・ササ	平成 27 年 2 月末までに東京の 2 店舗を閉店した。首都圏での店舗の再出店について事業計画の立て直しを図っているため削除する。
	中心商店街でのアンテナショップの運営 【事業主体】(株)まこと	県全域のアンテナショップとして開業以来、年々売上を伸ばし、経営は安定している。商工業分野の成長戦略に位置付けられており支援体制も継続していくことから、自立案件として整理する。
嶺北 (9)	集落営農で元気な地域づくり 《嶺北地域全域》 【事業主体】集落営農組織、集落営農組織に準じる組織	産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。
	県産材の地域における率先利用 《嶺北地域全域》 【事業主体】民間事業者、本山町、大豊町、土佐町、大川村	産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。
	地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信 《嶺北地域全域》 【事業主体】特定非営利活動法人 土佐さめうら観光協会、ポータルサイト利用事業者	小規模農家等の直接販売向けの農産物を集約して大阪圏に販売する仕組みづくりのなかでネット販売等にも取り組むため、追加プラン「嶺北地域の特産品販路拡大への支援」として内容を再構築する。

地域	地域アクションプラン名	削除理由
仁淀川 (4)	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進 《嶺北地域全域》 【事業主体】(株)とさ千里、JA 土佐れいほく、土佐町	関西圏における嶺北地域を中心とした県産品の地産外商の拠点として、平成 22 年のスタート以来、嶺北の認知度向上と地域生産者等の所得の向上に寄与したが、平成 27 年 2 月で事業体が撤退し、店舗も閉店した。その後、新たな経営体による機能の継承を模索。11 月にコンビニの入居が決定し、嶺北産品の取扱が一部継続されることとなったが、地産外商の機能は縮小するため、削除する。
	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化 《大豊町、本山町》 【事業主体】生産者、大豊町濁酒協議会、本山町濁酒協議会	3 件の生産者が濁酒づくりや販売促進活動による地域の活性化に取り組んだ結果、生産も安定し、地域イベントの開催も定着するなど、交流人口を拡大させる仕組みが確立した。今後の更なる取組の予定はないことから自立案件として整理する。
	白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 《本山町》 【事業主体】本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会、本山町	アウトドア拠点施設の整備を本山町を中心に嶺北全体で進めることとするために、追加プラン「嶺北広域観光アウトドアの里づくり」として内容を再構築する。
	滞在型市民農園の推進による地域の活性化 《本山町》 【事業主体】本山町	施設利用者の定住・就農につなげるための地域住民との交流や農機の講習会等の取組を実施した結果、滞在型市民農園の稼働率が向上したほか、移住者数も目標を超えて達成した。今後、滞在型市民農園としての更なる取組の予定はないことから自立案件として整理する。 なお、移住につながる取組については、「No. 25 嶺北地域の連携による移住促進の取組」のなかで担うべき役割を継続していく。
	小水力発電の導入による地域活性化の取組 《嶺北地域全域》 【事業主体】本山町、大豊町、土佐町、大川村	水利権等の法的手続きは緩和されたが、費用対効果の面で課題があり、当初の計画を断念したため削除する。
	地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組 《嶺北地域全域》 【事業主体】(株)れいほく未来、嶺北高校、本山町、大豊町、土佐町、大川村	企業と連携し、商品提案・開発を行うことができたが、起業化に向けた新たな展開が見込めないことから削除する。 なお、地域の担い手育成につながる活動は、追加プラン「学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONE れいほく」の構築」の中で拡大して行っていく。
仁淀川 (4)	集落営農の推進 《いの町》 【事業主体】いの町吾北地区の集落営農組織	産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。

地域	地域アクションプラン名	削除理由
	企業進出による雇用の増と地元企業の活性化 《日高村》 【事業主体】日高村	予定された誘致が終了し、目標を達成したことから削除する。
	地元企業の活性化（芋菓子加工販売拡大事業） 《日高村》 【事業主体】渋谷食品(株)	販売額を年々伸ばし、高知店、松山店、日本橋店も順調である。H27 年度においても目標を大幅に上回る実績が見込まれており、地域アクションプランとしての支援ニーズもないことから自立案件として整理する。
	仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大 《仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、津野町、梶原町》 【事業主体】佐川町	仁淀川・四国カルストジオパーク推進協議会の活動は休止状態にあり、今後の展開も見込めないことから削除する。なお、協議会が整理したジオパーク資源は仁淀川地域観光協議会が発信する広域観光のコンテンツとして活用する。
高幡 (7)	集落営農組織のステップアップの推進 《四万十町》 【事業主体】集落営農組織（10 組織）	産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。
	四万十町地産外商の推進 《四万十町》 【事業主体】企業組合しまんと	収益性の観点などから、事業主体として、これまで取り組んできた農作物の加工を休止し、南瓜の生産に特化していく方針であることから削除する。
	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 《四万十町》 【事業主体】桐島畑	無農薬野菜の生産から加工品の開発まで順調に進み、多くのメディアから取りあげられることにより、順調に販路の拡大も進んだことから、H26 販売額は H27 目標値を達成している。また、農地の拡大や農業従事者も着々と増やし、5 名の定住につながっており、自立案件として整理する。
	四万十かおりビジネス事業 《四万十町》 【事業主体】(株) 四万十ドラマ	ヒノキの間伐材や端材を利用した新商品が 3 種類開発されるとともに、商談会への参加等により取引の拡大や『四万十ヒノキ』の認知度が広がるなど成果も現れてきた。事業者としては、今後、栗プロジェクトなどの他の事業拡大を優先させる方針であることから削除する。
	地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大 《須崎市》 【事業主体】(株) けんかま	原魚が安定的に確保できないため、実施主体が方針を転換し製造中止となったことから削除する。
	シイラ加工の生産体制の強化 《四万十町》 【事業主体】四万十町、興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合、興津漁協	販路は県外にも拡大し、新規取引先の確保により売上も増加し成果も現れてきたが、原魚の確保といった不確定要素の影響も考慮し、今後はさらなる取組を予定していないことから削除する。

地域	地域アクションプラン名	削除理由
	シイラ加工食品の生産拡大 《四万十町》 【事業主体】(株) けんかま	原魚が安定的に確保できないため、実施主体においてシイラ加工品の生産を絞り込む方針が出されたことから、今後は新たな商品開発等の具体的な事業展開が見込めないため、削除する。
幡多 (9)	水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成 《幡多地域全域》 【事業主体】JA 高知はた	産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。
	有機農業普及・拡大事業 《四万十市》 【事業主体】四万十市	「有機農業四万十市」の定着を目指したが、現在の活動では取り組みの広がりに限界があるため、今後の取り組みの方向性や推進体制について再検討が必要となったことから削除する。
	「若山椿」ブランド復活プロジェクト 《黒潮町》 【事業主体】黒潮町、黒潮町佐賀北部地域協議会	ビジネスにつながる事業展開が見込めないことから、今後は集落での伝統文化の継承として集落活動と一体的に取り組むたいとの地域の意向である。
	弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画 《黒潮町》 【事業主体】七立栗生産組合、黒潮町	ビジネスにつながる事業展開が見込めないことから、今後は集落活動として取り組みたいとの地域の意向である。
	森の工場・間伐の推進 《幡多地域全域》 【事業主体】森の工場の認定を受けた事業者	産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。
	サメ漁業の復活に向けた取組 《土佐清水市》 【事業主体】土佐清水市水産振興協議会	加工品製造業者の廃業により、商品の製造ができなくなり、新たな事業者による事業展開も見込めないことから削除する。
	地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり 《宿毛市》 【事業主体】幡多美味工房、地域事業者等	地域の素材を活かした新商品の開発も進み、販路拡大についても一定の成果は出ている。しかしながら、今後の更なる取り組みの展開が見込まれないことから削除する。
	地元農産物を使った商品開発事業 《四万十市》 【事業主体】四万十市	四万十市の農商工連携プロジェクト事業として、商品開発に取り組んできた。次期産業振興計画では、当該事業に参加した事業者の取り組みを新たな地域 AP として個別に位置づけることから削除する。
	月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり 《大月町》 【事業主体】大月町アウトソーシング研究会、四万十かいどう推進協議会 大月支部	体験メニューや関連商品も完成し、イベントの実施等により来場客数も増大した。地域活性化に貢献するなど、到達目標も達成できた。今後の更なる取組の予定はないことから削除する。